

## 【記者からの質問】

毎日新聞／県財政の現状の分析評価と、何を優先していきたいか。

知事／財政の健全性は維持されている。しかし、コロナ対策は先の見通しが立てられず、予算措置が難しい。これまで、臨時交付金 23 億円程度を留保していたが、第 5 波で 3 億円を残し使い切ってしまう。その先のコロナ対策をどうするかが大きな課題。

コロナと災害対応以外は、戦略的におこなえている。災害対応は、市町と連携し国と対応していく。激甚災害では、農林が本激になり非常にありがたい。内水氾濫の対応や中小企業系のなりわい補助金へのさまざまな要望を出しているので関心を持っている。

毎日新聞／補正予算別途積み上げは、具体的にどの分野への支援を検討しているのか。2 年前にも被災したかたへの重点的支援をどう考えているのか。

知事／積み上げについては、土木事業、農業、国とタイアップした支援の制度など。補正予算に間に合わせて発表できるように準備している。

毎日新聞／2 年前に被災したかたへの重点支援は。

知事／基本的には市町が確実に対応していく枠組みになっている。県としては、次の教訓として同じことを繰り返さないようにする。また、被害を最小限にできるよう、県としての役割を考えたい。

油の流失や車両の避難は、2 年前を教訓に一定の成果があった。内水氾濫は、全国的には市町で対応しているが、他県と比べると佐賀県では深刻な災害になる。今後は、市町と連携し、監視体制や発表の形式をつくり、国、県、市町で連携し内水氾濫対策ができるよう検討を進めたい。

朝日新聞／今後、新たな時短延長になった場合、財政調整基金を取り崩したり、一般財源から対応したりする考えはあるのか。

知事／状況によるが最後の手段にしたい。基金はコロナ後も含め、ハード、ソフトともに戦略的に行うための大切なもの。県民の皆さんと我慢できるところは我慢し、本当の危機に備えておく客観的な考えも必要かと。

朝日新聞／今回の大雨被害の農林水産関係は 131 億円と、前回の佐賀豪雨にせまる金額だがどう受け止めているのか。

知事／今回特に甚大だったのは農林系。2 年前も皆一丸となり、次世代に残せるように工夫し対策した。農業は佐賀にとって大きな柱。今回、嬉野のお茶畑や大豆など深刻な影響を受けている。農業の浮揚なくして佐賀県の振興なしといつも言っているが、皆が前を向けるように支援を組み立てていきたい。

西日本新聞／まん延防止等重点措置が延長になった場合、9月議会開会中に追加補正の提案があるのか。

知事／財政は厳しいが、コロナ対策でコロナから命を守っていくという役目を間違えたくない。現在、旧唐津市は数字が下降している。また、本日は病床使用率も44.2%と減ってきた。ただ陽性者がなかなか減らない。これまでの傾向と違い、東京が減少しているが大阪や福岡が増加している。先が見通せない苦しい状況だが、12日で解除できるよう全力で当たっていきたい。

共同通信／国に強く臨時交付金の積み増しを求めていくとの発言があった。どのような場面でどのように求めていくのか。

知事／これまで知事会では、危機管理の話をしてきた。他県と連携して知事会などの場で、予備費の活用や地方創生臨時交付金の積み増しを求める。その際、交付金への自由度をあげてもらえると助かる。使い方をお任せいただけるよう、財政的なことも提言していきたい。